

平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所： 東

コード番号 9675

本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.joban-kosan.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 齋藤 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 秋田 龍生

TEL (03) 3663 - 3415

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	21,445	3.0	808	44.8	504	44.5
17 年 9 月中間期	22,101	6.7	1,465	18.9	909	31.9
18 年 3 月期	46,160		1,674		521	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18 年 9 月中間期	148		2.06			
17 年 9 月中間期	223	56.6	3.13			
18 年 3 月期	154		2.15			

(注) 持分法投資利益 18 年 9 月中間期 67 百万円 17 年 9 月中間期 43 百万円 18 年 3 月期 41 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 72,072,789 株 17 年 9 月中間期 71,309,201 株 18 年 3 月期 71,663,603 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	66,151	15,454	23.3	214.06
17 年 9 月中間期	75,582	15,299	20.2	214.57
18 年 3 月期	66,474	16,219	24.4	225.04

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 72,069,303 株 17 年 9 月中間期 71,302,289 株 18 年 3 月期 72,074,750 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	1,637	239	109	5,207
17 年 9 月中間期	1,758	454	819	3,859
18 年 3 月期	1,716	12,961	14,357	3,697

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	49,180	550	350

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 86 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社は、関係会社とともに、「スパリゾート・ハワイアンズ」等の観光事業を中心に、常磐炭礦時代から引き継いだ資産・技術力等を生かした多角的事業を展開いたしております。

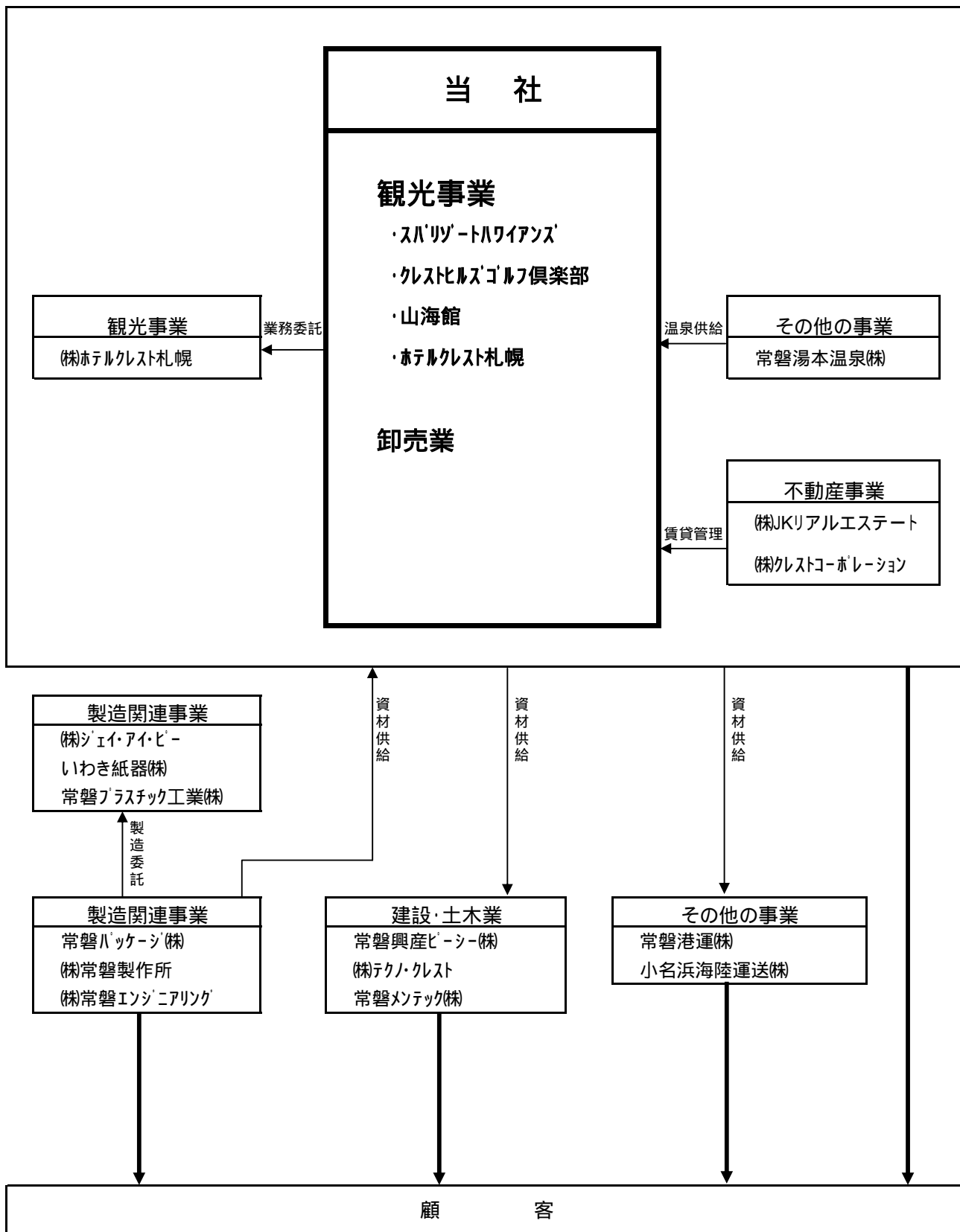
当社、連結子会社(13社)、持分法適用会社(2社)を事業分野別に記載すると概ね次のとおりであります。

なお、「事業分野」と「事業の種類別セグメント」は同一であります。

事業分野	売 上 区 分	当 社	連結子会社	持分法適用会社
観光事業	「スパリゾート・ハワイアンズ」	観光事業		
	「クレストヒルズゴルフ倶楽部」			
	「山海館」			
	「ホテルクレスト札幌」		(株)ホテルクレスト札幌	
製造関連事業	包装部材 大型クラフト紙袋、ダンボールケース 包装用品 プラスチック緩衝材		常磐パッケージ(株) いわき紙器(株) (株)ジェイ・アイ・ピー 常磐プラスチック工業(株)	
	機械鉄鋼		(株)常磐製作所 (株)常磐エンジニアリング	
建設・土木業	プレストレスト・コンクリート橋梁設計・施工・補修、 その他コンクリート製品		常磐興産ピーシー(株) (株)テクノ・クレスト 常磐メンテック(株)	
卸売業	石炭・石油類、建設関連資材	燃料商事		
不動産事業	不動産の分譲、賃貸、仲介、管理		(株)Kリアルエステート (株)クレストコーポレーション	
その他の事業	運輸、荷役		常磐港運(株)	小名浜海陸運送(株)
	温泉供給			常磐湯本温泉(株)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社
持分法適用会社

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総親和、総努力による顧客主義・人間主義・品質主義を基本として事業の発展を図り社会に貢献する」ことを経営理念として、観光事業への経営資源の集中を行うとともに企業グループの再編・強化を積極的に進め、収益性の確保とその極大化の推進により経営基盤の安定と収益の向上を図り、常に「顧客」・「株主」ひいては「社会」にご満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、内部留保金についてスパリゾートハワイアンズへの設備投資や有利子負債の返済資金にできる限り優先的に充当して、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を勘案するとともに連結業績を重視し、株主に対する安定的・継続的な収益還元を行うことを経営上の重要施策としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、基幹事業であるスパリゾートハワイアンズを中心とした観光事業に、引続き経営資源を重点的に配分して事業の発展・収益力の確保・向上に努めるとともに、グループの価値の拡大に重点を置いた施策を進めてまいります。また、さらなる財務体質の改善に努め経営体質の健全化を引続き図ってまいります。

観光事業におきましては、首都圏における営業体制の強化を図り、集客増に加え収益体質の改善を進めてまいります。また、基幹商品であるウォーターパークをリニューアルし、ハワイの街並みを再現したモール〈飲料・物販施設〉等を展開して、三世代ファミリーが楽しめるリゾート空間を創出、トータルな商品力アップを図り集客の確保に努めてまいります。

建設・土木業については、抜本的な事業再構築を図るとともに、受注の確保に努める等事業再建に全力を挙げて取り組んでまいります。その他の事業につきましても、営業体制の見直しやコスト削減を進め、収益を確保できる事業体質を目指してまいります。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置づけ、経営の効率性や健全性を確保するためリスク管理に努めるなど内部統制システムの体制整備を推進してまいります。

こうして当社グループは、引続き効率的な経営を進め競争力の強化を図り、企業価値の最大化を目指してまいります。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財務状態

1. 当中間連結会計期間の状況

当中間連結会計期間の我が国経済は、設備投資が増加するとともに好調な企業業績を背景として雇用環境改善の動きに伴い、個人消費は底堅さがみられる等、民需主導で景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループは引続き財務体質の改善に努めてまいりました。観光事業におきましては、首都圏へのテレビCMやパブリシティ等の広報活動や提案営業を積極的に推進し集客を図るとともに、消費単価の向上等収益改善に努めてまいりました。また製造関連事業については、民間需要の向上や積極的営業展開により好調に推移し、卸売業は原油高騰の影響を受ける厳しい状況のなか、石炭の主要納入先への積極的販売を推進いたしました。建設・土木業をはじめその他の事業につきましては、引続き公共事業の抑制や落札率の低下、原油価格の高騰等極めて厳しい状況にありました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、214億45百万円(前年同期比6億56百万円、3.0%減)、営業利益は8億8百万円(前年同期比6億57百万円、44.8%減)、経常利益は5億4百万円(前年同期比4億5百万円、44.5%減)となり、また建設・土木業の業績悪化等に伴う特別損失を計上したことにより、中間純損失は1億48百万円(前年同期は中間純利益2億23百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【観光事業】

スパリゾートハワイアンズにおきましては、景気の回復に伴い個人消費意欲が高まるなか、国内旅行はゴールデンウィーク・夏休み等の長期休暇の牽引により、対前年をやや上回り堅調に推移いたしました。

このようななか、日帰り部門におきましては、首都圏を中心とした販促活動や、9月23日に公開となった映画『フラガール』の話題づくりのための地域との連携活動の実施等の商品認知活動に努めてまいりました。

なお、開催した主なイベントは下記の通りでございます。

開催時期	開催イベント
春 期	ちびまる子ちゃん劇場
	人気お笑いイベント「ハワイアンズ爆笑 WEEK」
夏 期	ドラえもんプール
	恐竜キングワールド
	オシャレ魔女ラブ and ベリー in ハワイアンズ
	体験型イベント「南国の踊りと音楽を体験しよう」
	映画『フラガール』記念 ジェイク・シマブクロ「スーパーライブ」

これらにより、スパリゾートハワイアンズの利用者数は、上期といたしましては開業以来2番目の911千人(前年同期比6千人、0.7%増)となり、1人あたりの利用単価は3,340円(前年同期比99円、3.0%増)となりました。

一方、宿泊部門におきましては、三世代の客層毎の過ごし方の詳細な企画提案を行う等、積極的な営業展開を図りました。これらにより、8月単月のホテルハワイアンズの宿泊者数は、開業以来最高を記録し、ホテルハワイアンズ・ウイルポート並びにクレスト館の合計宿泊者数は192千人(前年同期比8百人、0.4%増)、1人あたりの利用単価は、15,808円(前年同期比534円、3.4%増)となりました。

ホテルクレスト札幌におきましては、世界遺産指定による知床ブームの追風のもと、道外観光客の集客に注力いたしました結果、大手旅行者からの集客が順調に推移し、81.9%の高い客室稼働率となり、宿泊者数は28千人(前年同期比2千人、9.5%増)となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部におきましては、地元圏はリピーターのコンペなどが堅調に推移いたしましたものの、宿泊ゴルフパックが低調に推移し、来場者数は24千人(前年同期比2千人、8.7%減)となりました。

また、山海館の宿泊者数は4千人(前年同期比7百人、17.3%増)となりました。

この結果、当部門の売上高は、70億66百万円(前年同期比76百万円、1.1%増)となり、営業利益は、14億58百万円(前年同期比13百万円、0.9%減)となりました。

【製造関連事業】

包装部材製造部門におきましては、段ボール生産量は底堅い需要から前年同期比を上回る見込みでありますものの、原油高騰を背景とした諸資材の値上げに加え、年度当初からの段ボール原紙の値上げ、さらに段ボールシートも連動して値上げとなるなど、厳しい環境にありました。

このような状況のなか、組織変更による拡販活動を強化するとともに、積極的な提案営業活動を展開いたしました。

この結果、紙袋製品において塩袋の消費低迷や、主力米袋での業者間競争の激化等の影響

をうけましたものの、液晶部品・自動車関連業種向け段ボールケース並びに IT 関連電子部品向けのハイプルエース製品が好調に推移するとともに包装関連商品販売において、前年に引続き自動車・デジタル家電関連のプラスチック発泡成形品が好調に推移したことに加え、女性用カジュアル衣料品メーカー向けの大型物流ラインの受注もあり、増収となりました。

鉄鋼機械部門につきましては、海外への輸出が好調に推移し、国内においてもディーゼルトラック向け関連受注が大幅に伸びるとともに、火力発電所向けの提案型の改良・改修工事や民間の各種製造工場設備の修繕・メンテナンス工事の受注が好調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、51 億 39 百万円(前年同期比 7 億 8 百万円、16.0%増)、営業利益は、2 億 54 百万円(前年同期比 14 百万円、5.4%減)となりました。

【建設・土木業】

PC(プレストレスト・コンクリート)事業部門におきましては、引続く公共事業の削減による事業量の減少に加え、年初から受注競争が一段と激化し、工事落札率の低下に歯止めがかからない状況にありました。また、施工中の工事においても材料・工法等の見直しによる工事費縮減が実施されるなど、非常に厳しい環境にて推移いたしました。

このようななか、積極的な受注活動とコスト低減に注力し、工事・製品ともに増収となりましたものの、大型案件での工事損失金引当や有形固定資産の減損損失の計上等により、大幅な減益となりました。

この結果、当部門の売上高は、17 億 24 百万円(前年同期比 9 億 7 百万円、34.5%減)、営業損失は、7 億 9 百万円(前年同期比 3 億 70 百万円増)となりました。

【卸売業】

石炭部門につきましては、中国、インド等の経済発展に伴う世界的な石炭需要の増加により、需給は引続き堅調に推移いたしました。また石炭価格については、日豪電力用炭の価格妥結が大幅に遅れるなど、厳しい状況下にありましたものの、概ね高値基調にて推移いたしました。このような環境のなか、供給ソースの分散化を図り、廉価な中近距離地域炭の開拓、販売に努めました結果、主要納入先であります電力向け納入増等により販売数量が増加し、増収となりました。

石油部門につきましては、原油価格高騰の影響を受け、石油製品価格の上昇並びに需要減少と厳しい環境で推移するなか、主要納入先の大幅な需要減並びに入札購入先への納入減等により販売数量が減少し、減収となりました。

セメント・生コン・建材等につきましては、主力営業地区であります福島県内において、民間工事復調の兆しが出てまいりましたものの、公共工事が大幅に減少する等厳しい環境で推移するな

か、地元大型物件への積極的な受注活動により生コン等の販売数量が増加し、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、63億3百万円(前年同期比20百万円、0.3%増)となり、営業利益は、59百万円(前年同期比11百万円、23.2%増)となりました。

【不動産事業】

不動産業界におきましては、景気回復を背景に地価も回復傾向が鮮明になるなか、首都圏や大都市では商業用不動産を中心に取引が活発化しておりますが、地方都市におきましては、依然停滞した状況にありました。

このようななか、各部門において、販売の促進・新規契約の獲得に努めましたが、販売用不動産の売却の減少と前年実施いたしました賃貸ビルの売却により、売上高は、1億87百万円(前年同期比5億49百万円、74.6%減)、営業利益は、41百万円(前年同期比2億50百万円、85.7%減)と前年同期に比し大幅に減少いたしました。

【その他の事業】

港湾運送部門につきましては、主力取扱品目の石炭、セメントの荷動きが低調に推移する一方、一般貨物のスポットの運送量が増加したことから、増収となりました。

また、石油小売部門におきましては、石油製品の価格高騰により販売価格が上昇し、ユーザーへの納入減や納入停止等厳しい環境で推移するなか、販売価格の上昇により、増収となりました。

自動車部門におきましては、整備・保険の両部門ともシェア獲得競争が激しさを増すなか、受注活動に注力いたしました結果、前年同期並みの売上となりました。

この結果、当部門の売上高は、10億23百万円(前年同期比4百万円、0.5%減)となりましたものの、原油価格高騰による石油製品の高値安定が収益を圧迫し、営業利益は、9百万円(前年同期比28百万円、73.9%減)となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速やIT在庫調整等先行き不透明な要素はありますものの、企業の設備投資・個人消費はともに堅調で、景気は緩やかに回復していくものと予想されます。

このような状況下で、当社グループといたしましては、さらなる財務体質の改善、経営の効率化に努めてまいります。

観光事業につきましては、当社施設スパリゾートハワイアンズの誕生を描いた映画『フラガール』の上映に合わせてロケ地巡り等新商品の提供を行うとともに、新規顧客の開拓を積極的に推進し集客エリアの拡大を図り集客増に努めてまいります。また来年3月には基幹商品「ウォーターパーク」のリニューアルを実施し、既存プールに滝や噴水・飛燕などの水遊びを増設して一段と楽しいテーマ型プールを完成する予定であります。

製造関連事業につきましては、販売拡大体制の充実を積極的に推進し、卸売業は石炭の販売数量のさらなる拡大、石油元売との関係強化等により収益の確保に努めてまいります。

当社グループといたしましては、今後とも事業再編を含め経営の効率化を図り、収益力の向上により企業価値の増大を進めてまいります。

通期連結業績見通しにつきましては、売上高 491 億円、経常利益 5 億円、当期純損失 3 億円を見込んでおります。

3. 財政状態

(キャッシュ・フロー - の状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、52億7百万円と前中間連結会計期間に比べ13億47百万円の増加となりました。当社グループにおきましては、基幹事業であるスパリゾートハワイアンズを中核とする観光事業主体の企業として収益力向上を図るとともに、キャッシュフローの最大化と資産の売却促進による有利子負債の圧縮により、財務体質の改善に努めております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー -)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、16億37百万円(前中間連結会計期間17億58百万円)となりました。これは主に、観光事業の主力である『スパリゾートハワイアンズ』におきまして、首都圏へのテレビCMやパブリシティ等の広報活動や提案営業を積極的に推進し集客を図ること等により堅調に推移いたしましたものの、建設・土木業につきましては、引続く公共事業の削減による事業量の減少に加え、受注競争の激化、落札率の低下等非常に厳しい環境にて推移いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー -)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、2億39百万円(前中間連結会計期間4億54百万円)となりました。これは主に観光事業を中心とした設備維持更新等の環境整備によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー -)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、1億9百万円(前中間連結会計期間8億19百万円)となりました。これは主に低利資金の確保等を行ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー - 指標のトレンドは下記のとおりであります。

	当中間連結会計期間(平成18年9月)	前中間連結会計期間(平成17年9月)	前連結会計期間(平成18年3月)
自己資本比率(%)	23.3	20.2	24.4
時価ベースの自己資本比率(%)	21.2	19.9	23.6
債務償還年数(年)	20.5	26.1	19.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	4.9	3.4	1.8

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 事業等のリスク

当社グループ経営活動において財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

食品リサイクル法及び容器包装リサイクル法について

平成13年5月1日に食品廃棄物の排出の抑制及び有効利用を図ることを目的として「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」(食品リサイクル法)が、また平成9年4月1日に「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(容器包装リサイクル法)が施行されました。食品リサイクル法によれば、事業活動に伴い食品廃棄物を発生させる食品関連事業者には、食品廃棄物の発生の抑制、肥料や飼料などへの再生利用及び減量(再生利用等)の実施率を、平成18年度までに20%に向上させることが求められています。また、容器包装リサイクル法によれば、容器包装を利用又は製造等している事業者に対し、再商品化(リサイクル)の義務を定めております。

食品及び容器包装の廃棄物処理費用につきましては、今後漸次上昇することが予想されており、これに応じて処理費用が増加する可能性があります。

衛生管理について

当社グループはホテル事業を営んでおりますが、お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております衛生検査のみならず、必要に応じ随時様々な検査を実施しております。温泉施設におきましても、各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

さらに、こうした管理に加え衛生コンサルタントによる外部チェックも実施する等、食品衛生及び環境衛生の管理については経営の最重要課題として今後とも取り組んでまいります。

当社グループは、一層衛生管理に留意していく方針であります。近年の食品及び食品素材に関する安全性に対する意識の高揚により、仕入先における添加物の使用の有無等食品製造工程に対する不信等の社会的問題が発生した場合、また当社による重大な食品事故が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループの基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、当社社員に対し厳しく指導を行うとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行ってまいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと、顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社の社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への依存について

当社グループにおきましては、特定会社1社からの受注が売上高全体の2割超を占めております。

したがって、今後同社の事業方針の変更があった場合や競合他社の競争力が高まった場合、さらには当社が商品を納入するに当たって同社の信頼を損なうような問題を発生させ

た場合等、何らかの事情により同社との取引が大幅に減少もしくは喪失する事態となった場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設業における訴訟リスクについて

当社グループは、瑕疵担保責任、製造物責任、独占禁止法等に抵触した場合、訴訟を提起される可能性があり、その動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。近時東北地方には地震が相次いで起きており、当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり経営に相当の影響を及ぼすこととなります。また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産および出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達しており、変動金利で調達している部分があります。

今後、引続き財務体質の改善に努めてまいりますが、急激かつ大幅な金利変動が生ずれば、金利負担という事業経費の増大を招来し、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

減損会計導入について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失を計上いたしておりますが、今後一層の時価下落や資産の収益性悪化等により減損損失を認識した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式売却に伴う株価の変動について

当社の株式を保有している企業の中には、保有株式を売却し削減する予定である旨公表している企業があり、こうした企業による売却により他の企業の当社株式売却が誘発促進されることも想定されます。こうして当社株式の多くが急激に売却された場合には、当社株式の株価に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	13,035	19.7	12,097	16.0	937	11,266	17.0
現金及び預金	5,227		3,915		1,312	3,716	
受取手形及び売掛金	4,619		4,494		125	5,767	
有価証券	54		35		19	54	
たな卸資産	1,666		2,076		410	1,280	
その他	1,486		1,614		127	490	
貸倒引当金	20		37		17	43	
固定資産	53,070	80.2	63,466	84.0	10,395	55,183	83.0
有形固定資産	42,870	64.8	54,052	71.5	11,182	43,875	66.0
建物及び構築物	15,310		20,815		5,504	15,876	
機械装置及び運搬具	1,111		1,362		251	1,194	
工具、器具及び備品	367		403		36	369	
土地	26,071		31,468		5,396	26,434	
建設仮勘定	8		1		7		
無形固定資産	81	0.1	136	0.2	54	130	0.2
その他	81		136		54	130	
投資その他の資産	10,119	15.3	9,277	12.3	841	11,178	16.8
投資有価証券	8,977		7,839		1,138	10,012	
長期貸付金	1,071		1,096		25	1,093	
その他	1,146		1,448		302	1,180	
貸倒引当金	1,076		1,106		30	1,108	
繰延資産	44	0.1	18	0.0	26	23	0.0
社債発行費	44		18		26	23	
資産合計	66,151	100.0	75,582	100.0	9,431	66,474	100.0

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	25,213	38.1	37,129	49.1	11,916	26,537	39.9
支払手形及び買掛金	3,809		3,323		485	3,612	
短期借入金	14,785		26,981		12,196	17,794	
一年以内償還社債	1,029		946		83	1,056	
未払金	1,146		1,500		353	2,124	
未払法人税等	73		89		16	123	
賞与引当金	329		335		6	455	
工事損失引当金	98				98		
その他	3,942		3,953		10	1,371	
固定負債	25,483	38.5	22,992	30.5	2,490	23,688	35.7
社債	2,365		1,128		1,237	1,565	
長期借入金	14,503		16,870		2,367	12,960	
預り保証金	1,844		2,328		484	1,852	
連結調整勘定			16		16	51	
のれん	46				46		
繰延税金負債	6,254		2,087		4,166	6,826	
再評価に係る繰延税金負債			58		58		
退職給付引当金	137		192		55	149	
役員退職慰労引当金	221		246		24	258	
環境対策引当金	103				103		
その他	8		64		56	24	
負債合計	50,697	76.6	60,122	79.6	9,425	50,226	75.6
(少数株主持分)							
少数株主持分			160	0.2	160	27	0.0
(資本の部)							
資本金			10,221	13.5	10,221	10,221	15.4
資本剰余金			1,764	2.3	1,764	1,764	2.7
利益剰余金			776	1.0	776	625	0.9
土地再評価差額金			81	0.1	81	182	0.3
株式等評価差額金			2,617	3.5	2,617	3,853	5.8
自己株式			162	0.2	162	61	0.1
資本合計			15,299	20.2	15,299	16,219	24.4
負債・少数株主持分及び資本合計			75,582	100.0	75,582	66,474	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金	10,221	15.5			10,221		
2 資本剰余金	1,625	2.5			1,625		
3 利益剰余金	615	0.9			615		
4 自己株式	62	0.1			62		
株主資本合計	12,399	18.8			12,399		
評価・換算差額等							
1 その他の有価証券評価差額金	3,210	4.9			3,210		
2 土地再評価差額金	182	0.3			182		
評価差額金等合計	3,027	4.6			3,027		
少数株主持分	26	0.0			26		
純資産合計	15,454	23.4			15,454		
負債及び純資産合計	66,151	100.0			66,151		

中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		対前中間期比	前連結会計年度の 要約損益計算書	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日			自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	21,445	100.0	22,101	100.0	656	46,160	100.0
売 上 原 価	18,201	84.9	18,121	82.0	79	39,558	85.7
売 上 総 利 益	3,243	15.1	3,979	18.0	736	6,601	14.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,435	11.3	2,514	11.4	79	4,926	10.7
営 業 利 益	808	3.8	1,465	6.6	657	1,674	3.6
営 業 外 収 益	156	0.7	83	0.4	72	139	0.3
受 取 利 息	0		1		0	1	
受 取 配 当 金	57		59		1	75	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額			2		2	11	
負 の の れ ん 償 却 額	5				5		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	67				67		
そ の 他	25		21		4	50	
営 業 外 費 用	459	2.1	639	2.9	179	1,292	2.8
支 払 利 息	360		498		138	935	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失			43		43	41	
そ の 他	98		97		1	315	
経 常 利 益	504	2.4	909	4.1	405	521	1.1
特 別 利 益	78	0.4	25	0.1	53	4,453	9.6
固 定 資 産 売 却 益	9		1		8	4,065	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9		1		8	377	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	44		22		21	10	
そ の 他	15				15		
特 別 損 失	844	4.0	753	3.4	90	1,354	2.9
固 定 資 産 売 却 除 却 損	31		43		12	124	
減 損 損 失	700		709		9	1,091	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5				5		
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	103				103		
シ ス テ ム 移 行 関 連 費 用	3				3	137	
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()	261	1.2	181	0.8	442	3,621	7.8
法人税、住民税及び事業税	22	0.1	62	0.3	40	117	0.3
法人税等調整額	135	0.6	118	0.5	17	3,635	7.8
少数株主利益	0	0.0	14	0.1	14	22	0.0
中間純利益又は中間(当期)純損失()	148	0.7	223	1.0	371	154	0.3

中間連結株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで

(単位:百万円未満切捨表示)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,221	1,764	625	61	12,548
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			148		148
資本準備金取崩額		138	138		-
自己株式処分差益取崩額		0	0		-
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	138	9	1	149
平成18年9月30日残高	10,221	1,625	615	62	12,399

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	3,853	182	3,671	27	16,247
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					148
資本準備金取崩額					-
自己株式処分差益取崩額					-
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	643	-	643	1	644
中間連結会計期間中の変動額合計	643	-	643	1	793
平成18年9月30日残高	3,210	182	3,027	26	15,454

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部) 資本剰余金期首残高 資本剰余金期末残高		1,764		1,764
		1,764		1,764
(利益剰余金の部) 利益剰余金期首残高 利益剰余金増加高 当期純利益 持分法適用会社減少に伴う増加高 土地再評価差額金取崩額 利益剰余金減少高 当期純損失 配当金 連結子会社減少に伴う減少高 利益剰余金期末残高		530		530
	223		-	
	-		33	
	192	416	385	418
	-		154	
	144		144	
	25	169	25	324
		776		625

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	対前中間期比	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益・純損失()	261	181	442	3,621
減価償却費	604	740	136	1,447
減損損失	700	709	9	1,091
連結調整勘定償却額		2	2	11
負ののれん償却額	5		5	
貸倒引当金の増加額・減少額()	54	6	48	12
賞与引当金の増加額・減少額()	125	55	69	83
退職給付引当金の減少額	12	2	10	38
役員退職慰労引当金の増加額・減少額()	36	1	35	26
工事損失引当金の増加額	96		96	
環境対策引当金の増加額	103		103	
受取利息及び受取配当金	58	60	1	77
支払利息	360	498	138	935
社債発行費償却	13	11	1	32
持分法による投資利益	67		67	
持分法による投資損失		43	43	41
固定資産売却益	9	1	8	4,065
固定資産売却除却損	31	43	12	124
投資有価証券売却損益	9	1	8	377
投資有価証券評価損	5		5	
売上債権の減少額・増加額()	1,147	391	755	1,247
たな卸資産の増加額	386	550	164	135
その他流動資産の減少額・増加額()	1,073	988	84	174
仕入債務の増加額・減少額()	128	141	270	1,205
未払消費税等の増加額・減少額()	361	187	173	191
その他流動負債の増加額・減少額()	1,550	1,393	156	83
預り保証金の減少額	8	34	25	510
その他	12	6	6	174
小計	2,003	2,258	255	2,615
利息及び配当金の受取額	63	69	5	86
利息の支払額	337	508	170	922
法人税等の支払額	91	60	30	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637	1,758	120	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	16	92	75	134
定期預金の預入による支出	16	48	31	80
固定資産の取得による支出	303	653	350	1,007
固定資産の売却による収入	22	12	10	13,389
投資有価証券の取得による支出	3	3	0	19
投資有価証券の売却による収入	22	10	12	170
貸付けによる支出	9	0	9	2
貸付金の回収による収入	33	137	104	145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出				0
出資金の払戻による収入				199
その他				30
投資活動によるキャッシュ・フロー	239	454	215	12,961
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加額・減少額()	1,723	5,765	7,488	1,320
長期借入れによる収入	4,860	95	4,765	2,585
長期借入金の返済による支出	4,602	6,193	1,590	14,694
社債発行による収入	1,365		1,365	974
社債償還による支出	627	453	174	906
有価証券の貸付による収入	1,001	212	789	369
有価証券の返還による支出	161	93	67	1,211
自己株式の取得による支出	1	2	1	4
配当金の支払額	0	142	141	142
少数株主への配当金の支払額	0	6	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	109	819	928	14,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0	1	2
現金及び現金同等物の増加額	1,510	485	1,024	320
現金及び現金同等物期首残高	3,697	3,587	109	3,587
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		213	213	213
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,207	3,859	1,347	3,697

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子社数 13社

連結子社の名称 (株)ホテルクレスト札幌、常磐パッケージ(株)、いわき紙器(株)、(株)ジェイ・アイ・ピー、常磐プラスチック工業(株)、(株)常磐製作所、(株)常磐エンジニアリング、常磐興産ピーシー(株)、(株)テクノ・クレスト、常磐メンテック(株)、(株)JKリアルエステート、(株)クレストコーポレーション、常磐港運(株)

(2) 非連結子会社数 3社

非連結子会社の名称 (株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)クレストヒルズ、(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は小規模であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 2社

持分法適用関連会社の名称 常磐湯本温泉(株)、小名浜海陸運送(株)

なお、小名浜海陸運送(株)は、営業上の取引が増加した結果、実質的に重要な影響を与えると判断したため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

会社の名称 (株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)クレストヒルズ、(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション

(3) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社3社はそれぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの …………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの …………… 総平均法による原価法

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び未成工事支出金 …………… 個別法による原価法
上記以外のたな卸資産 …………… 主として総平均法による原価法
(一部移動平均法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 紙製容器の製造設備及び主な連結子会社の資産は定率法(ただし、平成10年4月以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、スパリゾートハワイアンズの施設、プレストレスト・コンクリート及びその他のコンクリート二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産並びに一部の連結子会社の資産は定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。
環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要な収益の認識基準

請負工事の収益認識基準として、工事完成基準を採用しておりますが、一定規模をこえる長期請負工事(工期1年以上、請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は期間費用としております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、15,427百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 26,938百万円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <p>建物 10,593百万円(9,358百万円)</p> <p>構築物 3,217 (3,217)</p> <p>機械装置 46 (46)</p> <p>土地 20,043 (472)</p> <p>有価証券 35</p> <p>投資有価証券 4,350</p> <p>計 38,285 (13,095)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金及び長期借入金 18,854百万円(13,295百万円)</p> <p>買掛金 46</p> <p>計 18,901 (13,295)</p> <p>上記のうち()内書は観光施設財団抵当及び工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>(2)短期借入金及び長期借入金1,062百万円は、未特定物件担保留保条項が付されております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 29,394百万円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p>(1)観光施設財団</p> <p>建物 9,580百万円</p> <p>構築物 3,330</p> <p>土地 12,877</p> <p>計 25,788</p> <p>(1)に対応する債務</p> <p>短期借入金及び長期借入金 15,500百万円</p> <p>(2)工場財団</p> <p>建物 159百万円</p> <p>構築物 3</p> <p>機械装置 64</p> <p>土地 793</p> <p>計 1,020</p> <p>(3)その他抵当権及び質権が設定されている資産</p> <p>建物 5,903百万円</p> <p>土地 11,471</p> <p>有価証券 35</p> <p>投資有価証券 4,231</p> <p>計 21,641</p> <p>(2)及び(3)に対応する債務</p> <p>短期借入金及び長期借入金 15,580百万円</p> <p>買掛金 48</p> <p>計 15,629</p> <p>(4)短期借入金及び長期借入金3,197百万円は、未特定物件担保留保条項が付されております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 26,509百万円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <p>建物 11,011百万円(9,576百万円)</p> <p>構築物 3,278 (3,278)</p> <p>機械装置 61 (61)</p> <p>土地 20,364 (793)</p> <p>有価証券 35</p> <p>投資有価証券 5,298</p> <p>計 40,048 (13,710)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金及び長期借入金 19,462百万円(12,244百万円)</p> <p>買掛金 27</p> <p>計 19,489 (12,244)</p> <p>上記のうち()内書は観光施設財団抵当及び工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>(2)短期借入金及び長期借入金2,130百万円は、未特定物件担保留保条項が付されております。</p>
<p>3.受取手形割引高 720百万円</p>	<p>3.受取手形割引高 716百万円</p>	<p>3.受取手形割引高 592百万円</p>
<p>4.投資有価証券のうち1,106百万円につきましては貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債の「その他」に839百万円計上しております。</p>	<p>4.投資有価証券のうち1,301百万円につきましては貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債の「その他」に960百万円計上しております。</p>	<p>4.</p>
<p>5.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 62百万円</p> <p>支払手形 208</p>	<p>5.</p>	<p>5.</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>207百万円</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td>396</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>65</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>320</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td>314</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table> <tr><td>給与賃金</td><td>149</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品売却益</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td>4</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>2</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td>13</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>4</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設・土木業におけるいわき工場等</td> <td>福島県いわき市</td> <td>土地 建物 構築物及び機械装置</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産及び遊休資産</td> <td>福島県いわき市・千葉県市川市</td> <td>土地 建物 無形固定資産</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table>	運賃諸掛	207百万円	給与賃金	396	賞与引当金繰入額	65	広告宣伝費	320	減価償却費	15	誘客費	314	給与賃金	149	賞与引当金繰入額	27	工具器具備品売却益	5百万円	土地売却益	4	建物除却損	11百万円	構築物除却損	2	機械装置除却損	13	工具器具備品除却損	4	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	建設・土木業におけるいわき工場等	福島県いわき市	土地 建物 構築物及び機械装置	559	賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市・千葉県市川市	土地 建物 無形固定資産	141	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td>459</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>72</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>318</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td>297</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table> <tr><td>給与賃金</td><td>157</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物売却損</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td>5</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>19</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td>7</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル</td> <td>北海道札幌市</td> <td>建物</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産及び遊休資産</td> <td>福島県いわき市・茨城県北茨城市</td> <td>土地</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>東京都中央区</td> <td>土地</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table>	運賃諸掛	152百万円	給与賃金	459	賞与引当金繰入額	72	広告宣伝費	318	減価償却費	12	誘客費	297	貸倒引当金繰入額	20	給与賃金	157	賞与引当金繰入額	27	建物売却損	4百万円	土地売却損	5	建物除却損	4百万円	構築物除却損	19	機械装置除却損	7	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル	北海道札幌市	建物	200	賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市・茨城県北茨城市	土地	317	賃貸不動産	東京都中央区	土地	190	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>324百万円</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td>884</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>96</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>541</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td>601</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table> <tr><td>給与賃金</td><td>311</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>40</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります</p> <table> <tr><td>建物売却益</td><td>313百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td>3,751</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物売却損</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td>12</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>33</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td>20</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>25</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル</td> <td>北海道札幌市</td> <td>建物</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産及び遊休資産</td> <td>福島県いわき市・茨城県北茨城市</td> <td>土地</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>東京都中央区、荒川区、立川市</td> <td>土地及び建物</td> <td>572</td> </tr> </tbody> </table>	運賃諸掛	324百万円	給与賃金	884	賞与引当金繰入額	96	広告宣伝費	541	減価償却費	25	誘客費	601	貸倒引当金繰入額	26	給与賃金	311	賞与引当金繰入額	40	建物売却益	313百万円	土地売却益	3,751	建物売却損	6百万円	土地売却損	12	建物除却損	22百万円	構築物除却損	33	機械装置除却損	20	工具器具備品除却損	25	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル	北海道札幌市	建物	200	賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市・茨城県北茨城市	土地	317	賃貸不動産	東京都中央区、荒川区、立川市	土地及び建物	572
運賃諸掛	207百万円																																																																																																																																							
給与賃金	396																																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	65																																																																																																																																							
広告宣伝費	320																																																																																																																																							
減価償却費	15																																																																																																																																							
誘客費	314																																																																																																																																							
給与賃金	149																																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	27																																																																																																																																							
工具器具備品売却益	5百万円																																																																																																																																							
土地売却益	4																																																																																																																																							
建物除却損	11百万円																																																																																																																																							
構築物除却損	2																																																																																																																																							
機械装置除却損	13																																																																																																																																							
工具器具備品除却損	4																																																																																																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																					
建設・土木業におけるいわき工場等	福島県いわき市	土地 建物 構築物及び機械装置	559																																																																																																																																					
賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市・千葉県市川市	土地 建物 無形固定資産	141																																																																																																																																					
運賃諸掛	152百万円																																																																																																																																							
給与賃金	459																																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	72																																																																																																																																							
広告宣伝費	318																																																																																																																																							
減価償却費	12																																																																																																																																							
誘客費	297																																																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	20																																																																																																																																							
給与賃金	157																																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	27																																																																																																																																							
建物売却損	4百万円																																																																																																																																							
土地売却損	5																																																																																																																																							
建物除却損	4百万円																																																																																																																																							
構築物除却損	19																																																																																																																																							
機械装置除却損	7																																																																																																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																					
ホテル	北海道札幌市	建物	200																																																																																																																																					
賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市・茨城県北茨城市	土地	317																																																																																																																																					
賃貸不動産	東京都中央区	土地	190																																																																																																																																					
運賃諸掛	324百万円																																																																																																																																							
給与賃金	884																																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	96																																																																																																																																							
広告宣伝費	541																																																																																																																																							
減価償却費	25																																																																																																																																							
誘客費	601																																																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	26																																																																																																																																							
給与賃金	311																																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	40																																																																																																																																							
建物売却益	313百万円																																																																																																																																							
土地売却益	3,751																																																																																																																																							
建物売却損	6百万円																																																																																																																																							
土地売却損	12																																																																																																																																							
建物除却損	22百万円																																																																																																																																							
構築物除却損	33																																																																																																																																							
機械装置除却損	20																																																																																																																																							
工具器具備品除却損	25																																																																																																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																					
ホテル	北海道札幌市	建物	200																																																																																																																																					
賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市・茨城県北茨城市	土地	317																																																																																																																																					
賃貸不動産	東京都中央区、荒川区、立川市	土地及び建物	572																																																																																																																																					

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>建設・土木業においては、経営環境の悪化により継続して営業損失を計上する見込みとなったため、賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（700百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物226百万円、構築物18百万円、機械装置44百万円、土地362百万円、無形固定資産48百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等）により算定しております。</p>	<p>当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>札幌のホテル事業においては、経営環境の悪化により当初想定していた収益を見込めなくなったため、賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（709百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等）により算定しております。</p>	<p>当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>札幌のホテル事業においては、経営環境の悪化により当初想定していた収益を見込めなくなったため、賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,091百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物571百万円、土地520百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等）により算定しております。</p>

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式数				
普通株式	72,481	-	-	72,481
合計	72,481	-	-	72,481
自己株式				
普通株式（注）	407	5	-	412
合計	407	5	-	412

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,227百万円	現金及び預金勘定 3,915百万円	現金及び預金勘定 3,716百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 20	預入期間が3か月を超える定期預金 55	預入期間が3か月を超える定期預金 19
現金及び現金同等物 5,207	現金及び現金同等物 3,859	現金及び現金同等物 3,697

リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日			自平成17年4月1日 至平成17年9月30日			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	1,171	796	374	1,457	961	495	1,340	889	450
工具、器具 及び備品	199	101	97	392	194	198	239	136	103
その他	161	73	87	177	75	102	170	83	86
合計	1,532	971	560	2,027	1,231	796	1,750	1,109	640

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	219 百万円	269 百万円	226 百万円
1年超	360 百万円	548 百万円	434 百万円
合計	579 百万円	818 百万円	660 百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	127 百万円	168 百万円	322 百万円
減価償却費 相当額	120 百万円	156 百万円	303 百万円
支払利息 相当額	6 百万円	8 百万円	16 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

重要なオペレーティング・リース取引はありません。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,066	5,139	1,724	6,303	187	1,023	21,445	-	21,445
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	13	-	321	58	117	513	(513)	-
計	7,068	5,152	1,724	6,625	245	1,141	21,958	(513)	21,445
営業費用	5,610	4,898	2,433	6,566	203	1,131	20,844	(207)	20,636
営業利益	1,458	254	709	59	41	9	1,114	(306)	808

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,990	4,430	2,631	6,283	737	1,028	22,101	-	22,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	34	1	379	11	87	522	(522)	-
計	6,997	4,465	2,633	6,663	748	1,116	22,624	(522)	22,101
営業費用	5,525	4,196	2,972	6,615	456	1,078	20,844	(207)	20,636
営業利益	1,471	268	338	48	292	38	1,780	(314)	1,465

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	12,254	8,862	7,052	14,677	1,142	2,169	46,160	-	46,160
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	59	4	750	25	184	1,038	(1,038)	-
計	12,268	8,921	7,057	15,428	1,167	2,354	47,198	(1,038)	46,160
営業費用	10,593	8,479	7,480	15,258	802	2,287	44,900	(415)	44,485
営業利益	1,675	442	422	170	365	67	2,298	(623)	1,674

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりです。

2. 各区分の主な製品等

観光事業 「スバリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」

製造関連事業 [包装関連] 大型クラフト紙袋、段ボールケースの製造、プラスチック緩衝材

[機械鉄鋼] 鋳鋼、鋳物、荷役運搬設備、自動制御機械、鉄鋼原料等

建設・土木業 [PC事業] プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工

プレストレスト・コンクリート製品の製造、建設コンサルタント及び

測量設計

卸売業 石炭、石油類、その他商品

不動産事業 不動産の売買、賃貸、仲介及び管理

その他の事業 運輸、荷役

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	299	314	613	当社の総務・経理部門等管理部門 に係る費用

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

海 外 売 上 高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は当社及び連結子会社の海外売上高が10%未満のため、記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
製造関連事業	3,142	110.4
建設・土木業	481	181.0
合計	3,624	116.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」)につきましては、非製造業のため生産実績はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当中間連結会計期間における製造関連事業及び建設・土木業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨表示)

区 分	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
製造関連事業	4,128	109.1	1,235	394.0
建設・土木業	1,076	26.7	4,731	76.3
合計	5,204	66.5	5,966	91.6

(注) 1. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」)につきましては、非製造業のため受注実績はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
観光事業	7,066	101.1
製造関連事業	5,139	116.0
建設・土木業	1,724	65.5
卸売業	6,303	100.3
不動産事業	187	25.4
その他の事業	1,023	99.5
合計	21,445	97.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円切捨表示)

種 類	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	2,777	8,170	5,392	2,656	7,020	4,363	2,793	9,266	6,473
(2)債券									
国債・地方債等	65	64	0	65	64	0	65	64	0
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,842	8,235	5,392	2,721	7,085	4,363	2,858	9,331	6,473

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位: 百万円未満切捨表示)

種 類	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	550	566	576

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているため記載を除いております。

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているため記載を除いております。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されているため記載を除いております。